

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 取締費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 里川振興課 水産振興室 水産係 電話番号：058-272-1111(内4216)

E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 475 千円 (前年度予算額：484 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	484	0	0	426	0	0	0	0	58
要求額	475	0	0	456	0	0	0	0	19
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

水産資源の保護培養を図るため、岐阜県漁業調整規則の規定に基づく禁止区域及び禁止漁具漁法の取締並びに漁船法の規定に基づく漁船の登録及び検認等を行う。

(2) 事業内容

① 禁止区域標柱設置

岐阜県漁業調整規則第40条の規定による禁止区域の周知のため、標柱を設置しているが、異常出水等による流出、破損又は老朽化により取替を必要とするものを更新設置する。

② 漁業取締

岐阜県漁業調整規則の施行に必要な事務を行い、漁場の安定利用を図る。

③ 漁船登録

登録（漁船法第10条）、検認（漁船法第13条）、変更登録（漁船法第17条）、再交付（漁船法第12条の3項）、謄本請求（漁船法第21条）の各事務。

④ 遊漁船の登録

登録（遊漁船業の適正化に関する法律第3条）、更新（遊漁船業の適正化に関する法律第3条の2項）の各事務

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10（手数料充当）

(4) 類似事業の有無

類似の事業はない。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
業務旅費	32	関係者との打ち合わせ、標柱の確認に係る旅費
需用費	11	事務用品
役務費	12	郵便料、電話料
委託料	420	禁止区域監視業務、標柱設置業務
合計	475	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

(2) 国・他県の状況

漁業取締は国、各県で行われている。

(3) 後年度の財政負担

当該事業は、漁業法・水産資源保護法・漁船法・遊漁船業の適正化に関する法律等に法令に基づくものであり、基本的に継続していく事業である。

(4) 事業主体及びその妥当性

当該事業は、漁業法・水産資源保護法・漁船法・遊漁船業の適正化に関する法律等に法令に基づく事業であり、県の責任において実施すべきものである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県漁業調整規則第40条第1項の規定による禁止区域の周知は、県が実施する必要があり、標柱を設置しているところ。これらについて、異常出水による流出、破損又は老朽化等により取替えを必要とするものを更新設置する。また、漁船及び遊漁船の登録・検認を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

漁船・遊漁船登録は申請に基づき行う業務、標柱設置業務と禁止区域監視業務は漁業秩序確立のため毎年行う業務であり、指標・目標を設けてそれを達成する性質の業務でないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 (1) 禁止区域看板設置（1件） (2) 漁船登録 （登録：12件、検認：57件、変更：2件、再交付：1件、謄本：1件） (3) 遊漁船登録（登録：4件、更新：3件） (4) 漁業権の切替え（0件）
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	<p style="color: red;">令和7年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	当該事業は、漁業秩序の確立のために規定された岐阜県漁業調整規則に基づく事業であり、県の責任において実施すべきものである。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	漁業秩序は維持されており、大きなトラブルは発生していない。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	禁止区域の周知方法について標柱以外の方法について検討を行い、効率性を高めていく。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 漁船の登録件数が減少しており、今後財源の減少が予測される。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 当該事業は、漁業法・水産資源保護法・漁船法・遊漁船業の適正化に関する法律等に法令に基づく事業であり、県の責任において実施すべきものである。
--

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位: 千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none">事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none">継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
